



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 4044 URL <https://www.cgco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 矢儀 信之 TEL 03-3259-7062
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	79,115	1.1	6,010	△19.1	6,305	△40.7	5,672	△66.4
2023年3月期第2四半期	78,268	△20.2	7,426	185.7	10,625	156.7	16,863	474.3

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 9,250百万円（△36.4%） 2023年3月期第2四半期 14,542百万円（108.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	228.92	—
2023年3月期第2四半期	421.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	223,013	114,821	49.3
2023年3月期	221,090	107,861	46.8

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 110,029百万円 2023年3月期 103,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.50	—	77.50	115.00
2024年3月期	—	57.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	57.50	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,500	△4.6	11,000	△34.4	12,000	△38.9	10,000	△76.5	403.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）セントラル硝子プロダクツ株式会社、 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	26,000,000株	2023年3月期	42,975,995株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,219,882株	2023年3月期	18,195,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	24,780,152株	2023年3月期2Q	39,994,439株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員及び従業員向け株式交付信託口が保有する自己株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中、政府の経済対策による下支えもあり、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、欧米各国は金融引き締め継続、中国の不動産市場の動向、ロシアのウクライナ侵攻に加えて、イスラエル・パレスチナの衝突も勃発するなど、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,115百万円と、前年同期比1.1%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常利益は前年同期比4,319百万円減少の6,305百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は多額の政策保有株式の売却益を計上していたことなどから、前年同期比11,190百万円減少の5,672百万円となりました。

セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、建築需要は前年を若干下回る状況で推移しましたが、前年に実施しました製品価格改定の浸透により、売上高は前年同期を上回りました。

自動車用ガラスにつきましては、前年同期は上海のロックダウンや半導体の不足などによる部品供給の問題で各自動車メーカーの生産調整の影響が残っていましたが、当期は自動車生産台数の回復、及び原燃材料価格の高騰に対応し、製品価格改定を継続して実施してきましたことから、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、電材分野では需要が減少しましたが、自動車分野における生産台数の回復により、売上高は前年同期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は28,890百万円（前年同期比14.0%増）となり、損益につきましては939百万円の営業利益（前年同期比90百万円の減少）となりました。

(化成品事業)

素材化学品につきましては、ハイドロフルオロオレフィン製品が、主要国の住宅着工件数の低迷等から発泡剤原料の販売が落ち込んだことに加え、農薬関連製品が前年度末の前倒し出荷の反動により販売が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

医療化学品につきましては、医薬関連製品の出荷は好調に推移しましたが、在外連結子会社の売上が低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

電子材料につきましては、半導体の世界的な需要低迷によるメモリー大手の減産などが影響し、半導体向け特殊ガス製品、レジスト材料ともに販売が減少しましたことから、売上高は前年同期を下回りました。

エネルギー材料につきましては、リチウムイオン電池用電解液製品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、6月からの価格値下げに続き、11月からの更なる価格値下げを見込んだ買い控えのため、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

以上、化成品事業の売上高は50,225百万円（前年同期比5.1%減）となり、損益につきましては5,071百万円の営業利益（前年同期比1,325百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、減収により受取手形、売掛金及び契約資産が3,630百万円、政策保有株式の売却などにより投資有価証券が815百万円それぞれ減少する一方、現金及び預金が5,546百万円、棚卸資産が1,937百万円増加したことなどにより、1,923百万円増加し223,013百万円となりました。

負債は仕入債務が4,286百万円減少したことなどにより、5,036百万円減少し108,192百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益を5,672百万円計上したことなどにより、6,959百万円増加し114,821百万円となりました。また、自己資本比率は2.5%増加し49.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、5,490百万円増加し、22,162百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益8,174百万円、減価償却費4,517百万円、投資有価証券売却益1,855百万円、運転資金の増減(売上債権及び契約資産、棚卸資産、仕入債務の増減合計額)による支出1,510百万円などにより、9,576百万円の収入(前年同期は4,357百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、投資有価証券の売却による収入2,028百万円などの一方で、有形固定資産の取得による支出4,093百万円などにより、1,766百万円の支出(前年同期は555百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、配当の支払による支出1,920百万円などにより、2,621百万円の支出(前年同期は9,713百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表しました前回予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と決算値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

この連結業績予想は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想とは異なる場合があります。今後の状況の変化に伴う影響を慎重に見極めながら、適宜見直していくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,844	23,390
受取手形、売掛金及び契約資産	42,978	39,347
商品及び製品	27,977	30,164
仕掛品	2,495	2,517
原材料及び貯蔵品	19,314	19,041
その他	4,608	4,755
貸倒引当金	△116	△147
流動資産合計	115,101	119,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,185	20,157
機械装置及び運搬具（純額）	23,056	22,181
土地	20,693	20,548
建設仮勘定	2,195	1,960
その他（純額）	3,768	4,045
有形固定資産合計	69,898	68,893
無形固定資産		
その他	980	959
無形固定資産合計	980	959
投資その他の資産		
投資有価証券	23,696	22,880
その他	11,546	11,322
貸倒引当金	△133	△113
投資その他の資産合計	35,109	34,090
固定資産合計	105,989	103,943
資産合計	221,090	223,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,681	17,395
短期借入金	10,759	9,248
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	814	1,338
契約負債	916	986
賞与引当金	1,242	1,265
事業構造改善引当金	445	105
その他	15,213	19,241
流動負債合計	61,073	59,580
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	26,334	22,527
特別修繕引当金	1,676	1,858
役員株式給付引当金	—	9
従業員株式給付引当金	—	52
退職給付に係る負債	5,571	5,605
その他	572	558
固定負債合計	52,155	48,611
負債合計	113,228	108,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	127,977	74,754
自己株式	△60,781	△3,830
株主資本合計	93,474	97,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,832	6,070
繰延ヘッジ損益	34	70
為替換算調整勘定	3,609	6,195
退職給付に係る調整累計額	532	490
その他の包括利益累計額合計	10,008	12,826
非支配株主持分	4,378	4,791
純資産合計	107,861	114,821
負債純資産合計	221,090	223,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	78,268	79,115
売上原価	58,030	59,593
売上総利益	20,238	19,522
販売費及び一般管理費	12,811	13,511
営業利益	7,426	6,010
営業外収益		
受取利息	163	80
受取配当金	403	451
持分法による投資利益	757	—
為替差益	1,658	611
受取ロイヤリティー	556	482
その他	647	375
営業外収益合計	4,187	2,002
営業外費用		
支払利息	125	179
持分法による投資損失	—	780
その他	862	747
営業外費用合計	988	1,707
経常利益	10,625	6,305
特別利益		
固定資産売却益	566	59
投資有価証券売却益	7,952	1,855
事業譲渡益	—	70
特別利益合計	8,519	1,984
特別損失		
固定資産売却損	10	—
事業構造改善費用	452	—
関係会社清算損	0	115
特別損失合計	463	115
税金等調整前四半期純利益	18,681	8,174
法人税等	1,285	1,936
四半期純利益	17,395	6,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	531	565
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,863	5,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	17,395	6,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,007	234
繰延ヘッジ損益	△131	43
為替換算調整勘定	2,498	2,360
退職給付に係る調整額	△83	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	871	416
その他の包括利益合計	△2,852	3,012
四半期包括利益	14,542	9,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,657	8,498
非支配株主に係る四半期包括利益	885	752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,681	8,174
減価償却費	4,479	4,517
引当金の増減額 (△は減少)	△1,707	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△27
事業構造改善費用	62	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70
受取利息及び受取配当金	△566	△532
支払利息	125	179
持分法による投資損益 (△は益)	△757	780
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,952	△1,855
関係会社清算損益 (△は益)	0	115
固定資産売却損益 (△は益)	△578	△62
固定資産廃棄損	263	208
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,242	4,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,954	△1,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	△4,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△432	378
未払費用の増減額 (△は減少)	158	△291
その他	△324	78
小計	5,541	10,015
利息及び配当金の受取額	648	537
利息の支払額	△105	△187
法人税等の支払額	△1,726	△789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,357	9,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△713	△1,946
定期預金の払戻による収入	1,317	1,946
有形固定資産の取得による支出	△3,795	△4,093
有形固定資産の売却による収入	642	290
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,170	2,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,313	—
関係会社の整理による収入	30	249
事業譲渡による収入	—	70
その他	217	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	923	△650
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,592	△4,667
自己株式の取得による支出	△4,376	△0
配当金の支払額	△1,517	△1,920
非支配株主への配当金の支払額	△89	△339
その他	△60	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,713	△2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	992	291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,807	5,481
現金及び現金同等物の期首残高	26,906	16,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,098	22,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月26日に自己株式16,975,995株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金および自己株式がそれぞれ56,774百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

なお、本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は367百万円、株式数は123,700株であります。

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、従業員を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価への意識を高めることにより経営参画意識を持たせ、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

なお、本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が従業員に対して、職位等に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,047百万円、株式数は352,300株であります。

(セグメント情報等)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,349	52,919	78,268	—	78,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	462	462	△462	—
計	25,349	53,381	78,730	△462	78,268
セグメント利益(営業利益)	1,029	6,397	7,426	—	7,426

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

- 2 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,890	50,225	79,115	—	79,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	602	623	△623	—
計	28,911	50,827	79,739	△623	79,115
セグメント利益(営業利益)	939	5,071	6,010	—	6,010

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。